

# 大北地域における信州の森林づくりアクションプラン 実行確保に向けた取組み

北安曇地方事務所林務課普及林産係 奥原祐司

## 1 現況

大北地域の人工林率は29%と低く、小規模で点在している。(図-1参照)また、担い手は、小規模で林業の機械化も他の地域と比較すると遅れている状況にある。そのような状況下で平成18年度には熊の異常出没があり、野生鳥獣による農作物の被害が多く発生し、また、人身被害が発生した。

さらに間伐などの森林整備が進まない状況にあることから、管内の製材業者が地域材を取り扱わないなど地元で地域材が流通しない状況にある。

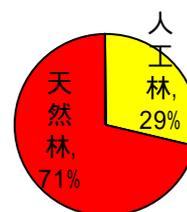


図-1

## 2 課題

先送りできない森林整備の実行確保を図るため、信州の森林づくりアクションプランに基づき計画的な間伐を実施することが求められるが、平成19年度までの平均間伐面積は約420ha、平成20年度以降の平均間伐面積は、1,450haと膨大な面積である。(図-2参照)

この大きな間伐面積の実行を行うためには、人工林だけをターゲットに間伐を行ってはい実施が難しいと考えた。

また、事業者が主体となり森林整備を進めるだけでは、面積の増加は難しいと考え、林業改良指導員(通称AG)が主導で森林整備を進める方法が必要と考えた。

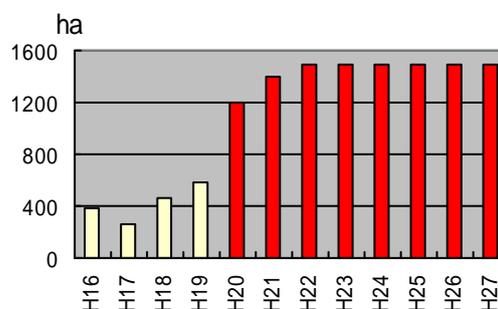


図-2

## 3 取り組み内容

### 3.1 AG主体の森林整備

事業者が森林所有者から承諾を得て実施する場合、事前に森林所有者が特定されているなど属人的に森林整備を進めるのが通例である。しかし、大北地域の間伐の実行面積を考えると属地的に森林整備を進める必要がある。よって、事業者任せの推進方法では面積確保は難しいので場所を設定し団地化を図り森林整備を進める方法を考えた。

### 3.2 野生鳥獣対策としての森林整備

団地の場所を選定するにあたり、野生鳥獣による農作物の被害が多発している地域を選定した。森林整備の方法は、人と野生鳥獣との距離を明確にするため緩衝帯をつくる緩衝帯整備にした。

しかし、緩衝帯整備だけでは野生鳥獣対策の効果は得られないので、モンキーダッグの配備など総合的な対策が必要である。

緩衝帯整備とは、上層木及び中低木を間伐し、人の目に見える範囲の草刈りを行うことをいう。

### 3.3 間伐推進員の設置

A Gがいきなり地域に飛び込んで「森林整備をしましょう！」と言っても相手にされないのが現状である。しかし、隣近所のおじさんが「森林整備みんなでやろうよ」と森林所有者に話しかける方が承諾を得るのに時間はかからない。よって、間伐推進員を地元の有力者又は山に詳しい人をお願いした。

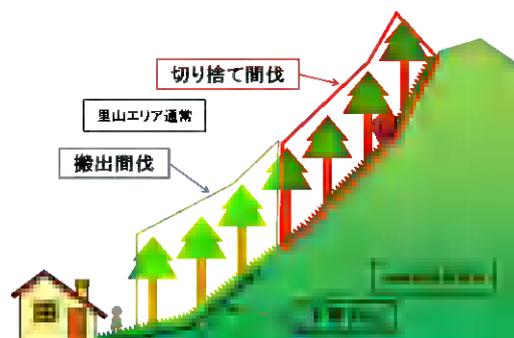


図-3 人工林の緩衝帯整備イメージ図

### 3.4 人工林と天然林を区別しない施業

大北地域の人工林は小規模で点在しており、人工林だけでは団地化は難しい状況にある。そこで天然林と人工林を合わせた団地化した。これにより施業効率が向上、測量の手間の軽減、個別の境界確認などのメリットがある。

また、天然林の部分を残すとモンキードッグが走り難いため追い回すことができなくなります。よって、その場所が野生鳥獣の住み処となり緩衝帯整備としての機能が発揮出来なくなる。

さらに人工林・天然林に関係なく全員の承諾が必要である。なぜならば「自分の山がどこにあるのか？」という森林所有者が多い状況で尾根・沢・道以外で境界を確定することは不可能に近い。だから一人の未承諾は、全体が未施工になる可能性があるから、全員の承諾を取ることが必要である。

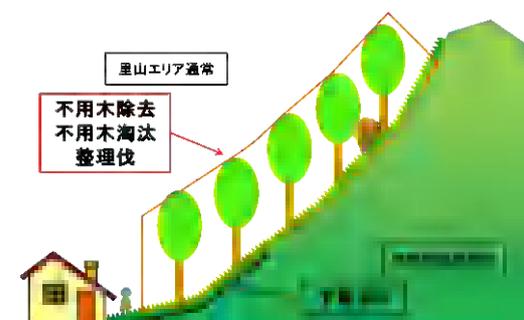


図-4 天然林の緩衝帯整備イメージ図

## 4 取組結果

間伐推進員の働きによって約40haの大きな団地をつくることができ、全ての森林所有者から承諾を得た。協議会（森林所有者で構成する団体）が事業主体となり事業を実施し、施工業者と森林所有者との間に間伐推進員が入りクッションの役割になり概ね問題無く事業を進めることができた。

また、緩衝帯整備とモンキードッグの組合せにより農作物の被害は、ほとんど無くなった。しかし、森林整備を行った地区に隣接する地区に猿等が移動し出没するようになりはじめた。

## 5 今後の取組

今回、実施した事例をモデル団地として他の地域へ普及するためには、いくつかの問題を解決する必要がある。市町村嵩上げ額や各事業体における標準事業費の平準化より自己負担金額を均一にする必要がある。今後の間伐面積を実行するためには担い手が不足している。生産された材の流通や加工体制の整備など管内を取り巻く問題は多くあり、大北地域の森林整備の推進は始まったばかりである。